

総論

- ・計画の実行性と実行した成果としての実効性が今まであまり議論されてこなかった
- ・モデル事業について、自走化するにはどうしたらいいのかが課題
- ・調査研究やコンテンツ等が現場でどれだけ活用されており、ニーズにあっているのか評価が必要
- ・スポーツの定義をより優しく変えて入りやすくする工夫も必要ではないか
- ・スポーツの効果を高めるために室を高めることも重要
- ・指導者やマネージング人材を近隣の自治体で連携する仕組みができるといい
- ・少子化が驚異的な勢いで進んでおり、競技人口維持に危機感がある、「スポーツ権」の確保とスポーツを通じたwell-beingの追求を真剣に考える必要がある
- ・グローバル化や産業化等が進む中であって、社会の変化に対応したスポーツの価値を維持・拡大できるようなスポーツ政策が必要であり、その際、Society5.0を見据えた幅広いスポーツの価値をフォローできるような基本計画が提案できると良い

KPIについて

- ・障害のある方のスポーツ実施率は目標を達していないものの、伸び続けているのは施策の方向性が間違っていないということ
- ・20歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が70%について、実施する主催者が意味合いを理解できていない、わかりやすい説明が必要
- ・年1回以上のスポーツ実施率を100%に近づけるについての健康に対するエビデンスがあるのか
- ・数値を100%に近づけるという指標について、何をもって達成したと判断をするのか、95%以上と定められるのであればその方がいいのではないか
- ・経済産業省の健康経営の評価指標と擦り合わせるべきではないか
- ・質の評価については、このロジックモデルの構造で人と社会に対するインパクトが担保できているか議論していくべき
- ・ロジックモデルやKPIを取りまとめて公表する際に、ストレートに国民に伝わるようポイントを絞ったメッセージの出し方も必要

Sport in Life推進プロジェクト

- ・スポーツにおける役に立つ知見をよりトップアスリートではなく一般の方々に広げていくことが重要
- ・スポーツ無関心層への働きかけが必要であり、健康経営に無関心な企業の経営者へのアプローチも重要

調査研究事業

- ・元気な時から潜在能力を高めておくためにライフパフォーマンスの向上に向けた取組は重要
- ・まちづくりにも、女性アスリート支援や暑熱対策等のハイパフォーマンスで得た知見を活用できる、ハイパフォーマンスからライフパフォーマンスへというのはキーワード

運動・スポーツ習慣化促進事業

- ・参画した自治体が自走化していくことも含めて事業評価をしていくべき
- ・自治体の複数の部署が連携しやすい仕組みが必要

パラスポーツの推進

- ・全てのスポーツ団体が、障害のある方も含めて指導対象となるように、指導者への横展開が必要
- ・オリパラ一体となって競技団体、NF、PF、都道府県のスポーツ協会、都道府県の行政等が連携が必要
- ・パラスポーツは施設やアクセスといった環境や指導者とのマッチングに問題がある
- ・パラスポーツの担い手が不足し固定化している、民間の力や自治体同士で連携をすることで解消できないか、次世代に繋がっていないのがパラスポーツそして地域共通の課題
- ・バリンピック東京大会を通じて、共生社会への関心が高くなっているが、トップアスリートと裾野の選手への支援の差が広がっているため、それらを橋渡ししてスポーツ振興の拡大につなげることが必要

その他

（女性関係）

- ・トップレベルでのジェンダー平等の取組は、社会全体がスポーツを通じたジェンダー平等意識改善につながり、女性スポーツ実施率向上が期待できる
- ・子育てをしながら働く女性や、運動と健康のどちらにも興味がない無関心層へのアプローチに工夫が必要
- ・ママアスリート仲間で産後すぐスポーツに復帰することが産後うつ抑制につながっているという実感があり、忙しい中で自分一人の時間を持つことや、身体を動かすことの効果を発信できれば、働く世代かつ子育て世代の女性が変わるきっかけになるのではないか

（個別論点）

- ・福祉、スポーツ、生涯学習等を含む様々な分野を横串を刺して横断的にコーディネート、マネジメント人材が今後の課題
- ・スポーツの楽しさを子供の頃に知ってもらうために、行うスポーツの質や種類を検討することで、実施率は向上していくのではないかな
- ・無関心層へのアプローチとして便益をはっきりさせ、社会保障のエビデンスを求めていくことが大事
- ・スポーツにアクセスのしやすい環境整備が重要
- ・健康診断等の医療との繋がりの中でスポーツを勧めることで自分事と捉えてもらうことが重要ではないか
- ・一般の障害者スポーツの裾野拡大の取組を高齢者や女性といったスポーツが苦手、縁がない人へを巻き込んでいく取組につなげるといった縦割りでない施策の推進ができないか
- ・各自治体がスポーツをうまく使い地方創生、活性化するにあたって、デジタルをいかに使うかが重要
- ・周知、啓発、広報の重要性についての評価も必要